



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	5,960	△16.1	165	37.5	65	343.6	△193	—
22年6月期第2四半期	7,106	21.5	120	—	14	—	△86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△14.92	—
22年6月期第2四半期	△6.67	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	12,919	—	1,732	—	13.4	—	133.53	—
22年6月期	13,395	—	1,987	—	14.8	—	153.13	—

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,732百万円 22年6月期 1,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	5.00	5.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,435	4.1	528	△20.3	327	△24.1	265	9.0	20.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、ページ3定性的情報2その他の情報をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 13,312,200株 22年6月期 13,312,200株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 335,875株 22年6月期 334,731株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 12,976,687株 22年6月期2Q 12,978,071株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果の反動とともに、海外景気の減速・急激な円高の進行により、輸出が弱含みに転じました。企業は先行き不透明感を背景に設備投資抑制基調が続き、不安定な雇用情勢もあり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社は、生活舞台創造業として「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる”住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。また、「中期経営計画」に基づく経営改善策の一環として、保有固定資産の売却を実施いたしました。この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高59億60百万円（前第2四半期累計期間比16.1%減）、経常利益65百万円（前第2四半期累計期間比343.6%増）、四半期純損失は1億93百万円（前第2四半期累計期間純損失86百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売及びリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では主力商品である「地下室付2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、例年、第3・4四半期に比較して引渡し物件が少ないという季節要因もあり、当事業の売上高は20億28百万円、営業損失は55百万円となりました。

(建物管理事業)

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数の増加と適切な空室管理により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は17億25百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

(介護事業)

介護部門では12月1日に介護付き有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」を新規開設いたしました。その他の施設入居率は引き続き高位安定的に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は14億96百万円、営業利益は1億44百万円となりました。

(不動産販売事業)

戸建分譲部門である、横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」および横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」の引渡しが順調に進みました。

以上の結果、当事業の売上高は7億10百万円、営業利益は1億96百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、129億19百万円（前事業年度末残高133億95百万円）となり4億76百万円減少いたしました。その主な要因は、売却に伴い有形固定資産が6億93百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、111億86百万円（前事業年度末残高114億8百万円）となり2億22百万円減少いたしました。その主な要因は、未成工事受入金が大型物件の着工入金があり5億6百万円増加しておりますが、短期借入金が1億37百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が3億43百万円減少、工事損失引当金が2億82百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、17億32百万円（前事業年度末残高19億87百万円）となり2億55百万円減少いたしました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億46百万円プラス（前第2四半期累計期間は7億24百万円プラス）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加5億6百万円でありま

す。（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円プラス（前第2四半期累計期間は21百万円マイナス）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入4億12百万円であり

ます。（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円マイナス（前第2四半期累計期間は1億72百万円マイナス）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億91百万

円であります。当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物増減額は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少（前第2四半期累計期間は5億30百万円増加）となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高は7億93百万円（前第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は10億97百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して

おります。これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,060,824	1,120,214
受取手形・完成工事未収入金等	764,705	705,846
未成工事支出金	1,455,217	1,168,421
不動産事業支出金	1,590,093	1,963,658
貯蔵品	8,035	5,971
その他	410,188	397,002
貸倒引当金	△16,112	△33,738
流動資産合計	5,272,951	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,577,173	1,852,354
その他	1,027,410	1,445,911
有形固定資産合計	2,604,583	3,298,266
無形固定資産		
無形固定資産合計	297,356	50,574
投資その他の資産		
差入保証金	3,750,488	3,751,126
その他	1,144,040	1,174,615
貸倒引当金	△149,937	△206,330
投資その他の資産合計	4,744,590	4,719,410
固定資産合計	7,646,531	8,068,251
資産合計	12,919,483	13,395,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	895,885	973,824
短期借入金	1,441,300	1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	782,446	1,126,228
1年内償還予定の社債	77,600	78,800
未払法人税等	9,377	11,902
未成工事受入金	1,567,998	1,061,142
完成工事補償引当金	90,051	83,074
工事損失引当金	—	282,532
その他	679,826	639,425
流動負債合計	5,544,484	5,836,132
固定負債		
社債	330,400	293,600
長期借入金	3,219,064	3,072,089
長期預り保証金	1,997,464	2,128,618
退職給付引当金	60,542	61,077
その他	34,817	16,843
固定負債合計	5,642,288	5,572,228
負債合計	11,186,772	11,408,361

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年6月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	388,292	647,427
自己株式	△86,996	△86,860
株主資本合計	1,718,296	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	9,700
評価・換算差額等合計	14,415	9,700
純資産合計	1,732,710	1,987,267
負債純資産合計	12,919,483	13,395,628

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,569,252	2,342,900
不動産事業売上高	2,062,008	2,121,115
介護事業売上高	1,474,983	1,496,135
売上高合計	7,106,244	5,960,151
売上原価		
完成工事原価	3,192,782	2,023,178
不動産事業売上原価	1,806,504	1,786,817
介護事業売上原価	1,243,588	1,258,091
売上原価合計	6,242,875	5,068,087
売上総利益		
完成工事総利益	376,470	319,721
不動産事業総利益	255,504	334,298
介護事業総利益	231,395	238,044
売上総利益合計	863,369	892,063
販売費及び一般管理費	742,412	726,733
営業利益	120,957	165,330
営業外収益		
受取利息	8,215	6,553
受取配当金	3,781	4,370
その他	11,652	9,790
営業外収益合計	23,648	20,714
営業外費用		
支払利息	115,755	110,269
その他	14,144	10,540
営業外費用合計	129,899	120,810
経常利益	14,706	65,234
特別利益		
固定資産売却益	—	475
ゴルフ会員権売却益	4,900	—
貸倒引当金戻入額	5,085	4,918
保険解約返戻金	—	8,900
特別利益合計	9,985	14,294
特別損失		
固定資産除売却損	97,721	245,110
減損損失	—	11,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,808
その他	10,296	—
特別損失合計	108,017	258,359
税引前四半期純損失(△)	△83,326	△178,830
法人税、住民税及び事業税	3,258	8,155
法人税等調整額	—	6,587
法人税等合計	3,258	14,742
四半期純損失(△)	△86,585	△193,573

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△83,326	△178,830
減価償却費	90,257	76,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,293	△4,918
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△28,343	△282,532
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,097	△535
受取利息及び受取配当金	△11,996	△10,923
支払利息	115,755	110,269
固定資産除売却損益（△は益）	97,721	244,635
減損損失	—	11,441
売上債権の増減額（△は増加）	1,417,690	△77,822
未成工事支出金の増減額（△は増加）	8,020	△286,795
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△116,022	373,565
仕入債務の増減額（△は減少）	△816,140	△54,359
未成工事受入金の増減額（△は減少）	127,568	506,856
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	45,914	△7,009
その他	△8,521	△161,318
小計	836,381	257,934
利息及び配当金の受取額	12,468	6,322
利息の支払額	△112,292	△110,190
法人税等の支払額	△12,426	△7,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,130	146,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	106,033
定期預金の預入による支出	△10,023	△192,900
有形固定資産の取得による支出	△90,603	△11,992
有形固定資産の売却による収入	34,435	412,961
事業譲受による支出	—	△193,400
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
長期貸付けによる支出	△8,233	—
長期貸付金の回収による収入	11,046	3,194
その他	42,356	△25,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,622	97,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,316,000	△137,900
長期借入れによる収入	1,679,429	695,000
長期借入金の返済による支出	△431,496	△891,807
社債の発行による収入	—	194,102
社債の償還による支出	△39,400	△164,400
自己株式の取得による支出	△23	△136
配当金の支払額	△64,890	△64,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,380	△370,028
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	530,126	△125,256
現金及び現金同等物の期首残高	567,291	918,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,097,418	793,123

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。